

公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2016年12月 7日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役理事

【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

((http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html))を参照願います。

番号： 160977

国名：ガイアナ 担当：中南米部

案件名：ジョージタウン市排水能力情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2016年12月7日から2016年12月13日12：00まで
※受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
※配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2016年12月7日から2016年12月13日23：59まで
※上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2016年12月26日12：00まで
※提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：1月中旬
- (5) 契約交渉（予定）：1月中旬～1月下旬

2 業務の内容

ガイアナ国ジョージタウン市における、水路の内水氾濫による洪水発生の主な要因と排水システムの現状と課題を抽出・分析し、将来的な対策の方向性を検討するための情報収集・分析を行う。調査にあたっては、既存データの更新、不足データ収集に加え、関係政府機関（公共事業省・農業省）やジョージタウン市及び地域住民からの聞き取りにより、洪水に対して特に脆弱なエリアと要因を特定し、排水システムと都市開発を関連付けて、長期的な視点に立った対策を導き出すことを目的とする。想定業務は以下のとおり。

調査内容

以下の項目について、既存情報の整理及び信頼性の確認、更新、ヒアリング及び現地調査により情報収集を実施し、長期的な視点に立った対策を導き出すための分析を行う。

1. 基本情報（気象・降雨、地形・標高データ等）
2. 既存排水システムの概況情報（水路の現況、水文・水理データ、排水システム管理状況等）
3. 排水システムに係る行政の現況（国家レベル及び市レベルにおける政策、法規、制度、計画、体制、予算等）
4. 洪水被害に係る基本情報（発生履歴、頻度、浸水範囲、浸水深等）
5. 都市開発計画との関連性（土地利用状況・計画）
6. 地下水および地盤沈下と洪水の関連性（地下水の利用・管理状況、地盤標高データ等）
7. 開発計画（案）（関連する他ドナー支援状況、既存施設の機能回復策、将来の整備計画（案）等）

3 条件等

(1) 参加要件

海外における排水・洪水対策に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

(2) 参加の制限

特になし。

4 契約期間（予定）

2017年2月上旬～2017年6月下旬

5 想定人月（予定）

4.00 M/M

以上